寄稿

ブラジルという国

川上　オズワルド（かわかみ　オズワルド）
在日ブラジル商業会議所　会頭
ブラジル国営石油公社　ペトロブラス東京事務所
ジェネラル・マネージャー
南西石油株式会社　取締役社長

西暦1500年に偶然、ポルトガル人によって発見されたブラジル。航海者ペドロ・アウヴァレス・カブラウがインドへ行く途中、航路に迷い、発見された新大陸は、当初ヴェラ・クルズ島と名付けられ、島ではないと分かった時、サンタ・クルズと改名された。その後、染色に使われていた、パウ・ブラジルという赤い木の宝庫であったため、現在の国名、「ブラジル」に改名されたのである。当時のポルトガル人は、どれほどの面積の国を発見したのかさえ知らなかったであろうが、天然資源豊かな土地であるということは、一目瞭然（りょうぜん）であったに違いない。

何世紀にもわたって、ブラジルは模範的な植民地であった。ブラジルで生産、あるいは採取された物はすべて本国であるポルトガルへと持って行かれ、ポルトガルを世界の大国にした。ポルトガル人の後は英国人たちがやって来て、ブラジルを独立国へと導いた。農業国であったブラジルへ、世界各地から多大な夢を抱えて、あらゆる民族がやって来たのである。欧州からはスペイン人、イタリア人、中東からもリビア人やアラビア人、そしてアジアからは日本人がやって来たのである。

植民地時代からブラジルは、金、宝石や木材を欧州へ提供し、先進国へ資源を供給する輸出大国としての素質は、すでに備えていたのである。しかし、素質だけでは十分ではない。ブラジルは成熟した国へと成長するための過程を踏まなければならなかった。そして20世紀の初頭から、世界中の経済学者より、ブラジルが大国として成長するためには、富をより平等に分かち合うことが不可欠であると指摘されてきた。発展と開発だけではだめなのである。さらなる成長のためには、輸出で得た富で国民全体を潤し、貧富の差を解消し、購買力を持った中間階級の拡大を図ることが不可欠であった。

一時期のブラジルは他国への債務が劇的に増え、インフレは耐え難い数字に達し、大きな構造改革を迫られていた。

しかしこの15年間で、ブラジルはしっかりと民主的な選択の中で経済を拡大させ、そして成熟した国への道を歩んできた。フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ大統領政権時にスタートした構造改革は、ルイス・イナシオ・ルーラ現大統領にしっかりと受け継がれ、さらに全国へ浸透してきている。経済は変革され、国を国際的競争へ開き、民営化し、税制の見直しを図り、インフレを抑え、貧困層の救済プログラムを徹底した。ブラジルは、ついに富を民主的に配布する道を歩み始めたのである。

この改革の過程で、多数の企業がつぶれ、あるいは国を去っていった。しかし、残った企業は力強い競争力を付け、成長することができた。一方、収入が確実に増えた大衆の購買力の拡大により、経済は活性化され、成長への循環を確立したのである。81年からブラジルの貿易収支は黒字に逆転し、世界最大の砂糖、コーヒー、オレンジジュースの生産国だけではなく、大豆、牛肉、エタノールおよび鶏肉の最大輸出国になった。貿易で得た外貨と安定した国内政治および経済がブラジルのさらなる飛躍の土台となった。

歩み始めた経済発展の大道

ブラジル政府はPAC（経済成長加速計画）を立ち上げ、2010年までに、50億レアル（約32億ドル）を投資する予定である。この計画によって、ブラジルは巨大な工事現場と化するであろう。インフラ整備のための新しい道路、上下水道網、港および空港を建設し、新たな工業区域を設け、外資系企業誘致につなげ、特に日本企業の良き土壌となることを目標にしている。石油関連事業でも著しい発展が見受けられる。行政はPROMINP（石油ガス国内産業育成支援政策）という計画を立ち上げた。これは急成長する石油業界に対応できる人材と業者の育成・強化プログラムである。新しい油田の発見と開発により、短期間でブラジルは石油生産量を倍増し、生産量では世界第5位の座を仕留める。ブラジルは国として、ペトロブラス（ブラジル国営石油公社）を非常に短い期間で、「少なくとも」倍の規模にしなければならないのである。

近年のブラジルの著しい発展は、もうすでに数字として表れている。国の国内総生産額は世界8位で、年間平均成長率は約5％である。ブラジルの中間層は2,000万人から4,700万人へと倍増した。ブラジルは現在、歴史的な好景気時期に入っている。インフレは抑えられているし、輸出額は毎月のように新記録を達成し、失業率も大きく後退して、貿易黒字による外貨は増え続けている。ブラジルはすでに国際的にも経済大国として認知されるようになり、レアルはドルに対して、価値を増している。

世界規模のブラジル企業として、ペトロブラスは時価総額で世界第4位の大企業であるが、その他にVALEは世界で鉄鉱石生産量2位、JBS-Friboi社は牛肉生産で世界1位であるし、InBevは米国のバッドワイザーの株式を買い取った。世界的に事業を展開している企業ではさらにGerdau、Embraer、Weg Motores、Sadia、Perdigao、Votorantin、Norberto Odebrecht、Camargo Correia等がブラジルの多国籍企業である。ブラジル国内では、世界の自動車メーカー11社が生産を展開している。その中には、もちろん日本からトヨタ自動車、本田技研工業、

日産自動車、三菱自動車も進出しているし、自動車産業は生産台数でも世界7位を誇り、50億ドル以上の投資を受けている。

農業では、2008年は前年比5.1％増の1億4,700万トンの総収穫量に達する予定である。ちなみに2007年は大豆、サトウキビ、コーヒー、トウモロコシ、麦などが記録的な生産量を達成した豊年であった。農業の発展は、都会から地方への人口移動の大きな要因になっている。サトウキビ生産が盛んなサンパウロ州の田舎（全国の生産量の約70％）やトウモロコシの生産量が多いゴイアス州の田舎では、農業による潤いのおかげで、一般住民も先進国並みの生活レベルに達している。

国際的にも、ブラジルはすでに新興国のリーダー的存在として認知され、WTOやG8等でリーダーシップを発揮し、近い将来には、世界経済をリードしていくであろう発展途上の国々を先導している。日本もブラジルへの投資を再開し、ブリヂストン、トヨタ自動車や味の素などの大手企業は生産拠点の増加を検討している。

在日ブラジル商業会議所の役割

このように、ブラジルは確かな発展の大道を歩み始めたのである。しかし残念ながら、日本のメディアはブラジルに対して偏見を維持している。日本国内で書かれているブラジルに関する記事の6割はサッカー、3割は犯罪であり、経済ニュースは1割にすぎない。

ブラジルに対する偏った情報は、日本人観光客を遠ざけ、より保守的である中小企業の投資を妨げている。ブラジルと日本の間の情報の流れを大至急改善しなければならない。日本から記者、経営者や大手スーパー等のバイヤーを招き、ブラジルの新しい姿を正確に把握してもらわなければならない。サンパウロ・ファッション・ウィークやKouroModa（レザー・ファッション・イベント）等も知ってもらいたい。ブラジルの観光地や経済の潜在能力を紹介するキャンペーンを展開する必要もある。

在日ブラジル商業会議所はそのために、できる限りの努力をしている。都内の代々木公園で毎年開催されるブラジルフェスティバル（2008年は9月6～7日で開催）は、当商業会議所がブラジルを日本の皆さんに知ってもらうため、主催している最大規模のイベントである。当商業会議所は、ブラジルと日本の中小企業の架け橋になれると信じている。

期待される日伯新パートナーシップの構築

ブラジルは今、日本企業に対して、あらゆる分野で大きなビジネスチャンスを提供することができる。インフラ整備、建設、工業生産、商業およびサービス等計り知れないチャンスがあり、ブラジルの消費者は長年のブランクから解放され、新しい商品に飢えていると言っても過言でない。

消費市場の人口は1億人を超え、日本製品および日本文化に対して、一般ブラジル人は尊敬ともいえる好印象を持っている。それは100年前からブラジルへ移民された日本人の功績でもある。

ブラジルへの投資は今では、単なる大きなビジネスチャンスだけではない。これから何世紀も続くであろう、両国間の新パートナーシップを築き上げることを意味しているのである。JFTC